



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年7月31日

上場会社名 TDSE株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7046 URL http://www.tdse.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 東垣 直樹
 問合せ先責任者（役職名） 管理本部長（氏名） 田中 秀幸（TEL）03-6383-3261
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	670	8.9	6	△80.0	3	△88.5	2	△89.1
2025年3月期第1四半期	615	△0.4	32	△14.6	34	△12.4	22	△13.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	1.19	—
2025年3月期第1四半期	10.99	—

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,646	2,194	82.9
2025年3月期	2,731	2,209	80.8

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,193百万円 2025年3月期 2,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,160	17.1	220	10.7	220	9.3	143	5.4	69.01

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※本業績予想に関しては、M&Aの影響額を含めていないものとして記載しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	2,200,000株	2025年3月期	2,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	114,189株	2025年3月期	114,169株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	2,085,825株	2025年3月期1Q	2,076,220株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の国内経済は穏やかな回復基調が続きましたが、不安定な国際情勢に伴う原材料価格・エネルギーコストの高騰や物価上昇等の影響に加え、米国の関税政策に伴う世界経済動向の変動等により先行きは不透明な状況にあります。一方で、情報サービス産業においては、企業の競争力強化、生産性向上のためのDX関連投資の意欲は引き続き高い状況にあり、「生成AI」の普及が進み、AIを活用したDX市場は拡大しております。

このような状況の下、当社は2023年に策定した中長期目標の第1フェーズである2024年3月期から2026年3月期までの3カ年を対象とした「MISSION 2025」の最終年度にあたるなか、「MISSION 2025」で掲げるコンサルティングサービスの持続的な成長を達成し、並行してプロダクトサービスのラインナップを全社挙げて強化するというテーマの実現に向けて事業を推進しております。また、生成AI市場の急成長を背景に、AIエージェント技術の導入と実用化を推進するため、企業向けAIエージェントサービスの提供を開始しております。

コンサルティングサービスでは、技術面においては、生成AI領域の拡大に向けたソリューション作成、Databricks活用によるデータマネジメント領域の強化を進めております。営業面においては、前年度に設立したプリセールス活動の専任組織による営業強化、生成AIソリューションに関する発信強化、コンサルティングファーム、協業企業とのアライアンスを活用した受注獲得に取り組んでおります。

プロダクトサービスでは、仕入製品としては製品力に優れ世界的な有名企業で活用されているQUID製品の販売強化に、当社オリジナル製品であるAIエージェント「TDSE KAIZODE」（以下「KAIZODE」）の付加価値向上に取り組んでおります。

AIエージェントサービスでは、最新の生成AI技術を加えたAIエージェントに関するソリューション開発及びデリバリー強化に取り組んでおります。また、ジーデップ・アドバンス社と協業し、「Dify」を用いた生成AIの開発をNVIDIA DGX™ B200のプライベートクラウド上で利用するサービスの提供を2025年6月23日より開始しております。

以上のとおり取り組んできた結果、当第1四半期累計期間の業績においては、売上高は、プロダクトサービス、及びAIエージェントサービスが順調に拡大したことにより全体では670,732千円（前期比8.9%増）となりました。利益面では、「MISSION 2025」の実現に向けたコンサルティング事業強化および新設のAIエージェント部門立ち上げに伴い人件費を前期比で増加させことにより、営業利益は6,574千円（前期比80.0%減）、経常利益は3,954千円（前期比88.5%減）、四半期純利益は2,477千円（前期比89.1%減）となりました。

○コンサルティングサービス

データ経営を目指す企業向けにAIを中心とした統合型ソリューションサービスを提供しています。具体的には、企業のデジタルトランスフォーメーションを共に推進していくため、企業が進める事業戦略に沿う形で、データ活用のテーマ抽出→データ分析/AIモデル構築→AIシステム構築/実装→保守/チューニングに加え、教育まで一貫通貫したコンサルティングサービスを提供しています。

○プロダクトサービス

自社および他社のAI製品並びにサービスの製品販売を顧客企業に提供し、サービス利用料ならびに運用・保守料を受領しています。当社独自製品であるAIエージェントの「KAIZODE」や、海外製品のソーシャルリスニングツールの「Quid Monitor」を提供しています。

○AIエージェントサービス

最新の生成AI技術を加えたAIエージェントを提供しています。具体的には、業務フローの自動化または効率化でできる項目を洗い出すアセスメント、顧客に適したAIエージェントの構築、顧客の生成AI環境の構築を提供しています。また、ノーコードで直感的に生成AIサービスを構築可能な日本語対応のプラットフォームである「Dify」、業務システムと連携し人との対話（自然言語）よりルーティン化された業務を自動化する対話型AIプラットフォーム製品「Cognigy」を提供しています。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ85,623千円減少し、2,646,242千円となりました。

(流動資産)

流動資産の残高は、前事業年度末と比べ78,722千円減少し、2,387,113千円となりました。これは主にプロダクトサービスに起因する前渡金の51,601千円増加といった増加要因があるものの、法人税等及び配当支払いによる現金及び預金の119,940千円減少並びに売掛金及び契約資産の回収による50,571千円減少等によるものであります。

(固定資産)

固定資産の残高は、前事業年度末と比べ6,901千円減少し、259,129千円となりました。これは主に償却資産が減価償却等により4,488千円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ71,335千円減少し、451,488千円となりました。

(流動負債)

流動負債の残高は、前事業年度末と比べ71,335千円減少し、431,488千円となりました。これは主にプロダクトサービスに起因する前受金の44,880千円増加といった増加要因があるものの、未払法人税等が法人税等の支払いにより67,802千円減少および賞与引当金が賞与支払いにより69,645千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前事業年度末から変動なく、20,000千円となりました。

③ 純資産

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ14,288千円減少し、2,194,753千円となりました。これは主に配当金の支払いにより利益剰余金が20,858千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期以降については、コンサルティングサービスは、技術面においては、市場が拡大している生成AIソリューション、データマネジメント領域のソリューション強化、また当該領域に強い人財の獲得と組織変革に、営業面においては、生成AIソリューションに関する発信強化、コンサルティングファーム、協業企業とのアライアンスを活用した受注獲得に取り組みます。プロダクトサービスは、自社製品の「KAIZODE」の付加価値強化、仕入商品であるQUID製品の販売強化に取り組みます。AIエージェントサービスは、AIエージェントソリューションの充実と展開、体制の強化に取り組みます。また、資本提携やM&A等による非連続成長を通じた新機軸による業績拡大を進めることで、中期経営計画「MISSION 2025」の達成を目指します。

2026年3月期の業績予想については、2025年5月14日に公表しました業績予想に変更はございません。今後の状況や事業動向等を踏まえ、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

※業績予想の数値は、当社が現在入手できる範囲で得られた情報をもとに作成した業績予想であり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,955,492	1,835,552
売掛金及び契約資産	330,402	279,831
商品	—	2,689
仕掛品	—	160
貯蔵品	327	248
前渡金	141,545	193,146
前払費用	37,384	49,294
その他	682	26,189
流動資産合計	2,465,835	2,387,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,572	36,572
減価償却累計額	△35,345	△36,572
建物(純額)	1,226	0
工具、器具及び備品	2,942	2,942
減価償却累計額	△2,431	△2,505
工具、器具及び備品(純額)	510	436
リース資産	1,344	1,075
減価償却累計額	△1,164	△89
リース資産(純額)	179	985
有形固定資産合計	1,916	1,422
無形固定資産		
ソフトウェア	53,098	49,104
無形固定資産合計	53,098	49,104
投資その他の資産		
長期前払費用	4,826	3,666
繰延税金資産	89,709	88,151
敷金及び保証金	74,220	74,197
保険積立金	42,079	42,234
その他	179	352
投資その他の資産合計	211,015	208,602
固定資産合計	266,030	259,129
資産合計	2,731,866	2,646,242

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,496	44,435
リース債務	931	1,818
未払金	26,476	25,079
未払費用	35,117	41,159
未払法人税等	72,545	4,743
未払消費税等	48,359	41,894
前受金	169,299	214,180
預り金	13,154	42,079
受注損失引当金	4,000	300
賞与引当金	85,444	15,798
流動負債合計	502,824	431,488
固定負債		
資産除去債務	20,000	20,000
固定負債合計	20,000	20,000
負債合計	522,824	451,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,180	833,180
資本剰余金	333,912	338,032
利益剰余金	1,081,155	1,062,774
自己株式	△39,981	△40,009
株主資本合計	2,208,265	2,193,977
新株予約権	776	776
純資産合計	2,209,042	2,194,753
負債純資産合計	2,731,866	2,646,242

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)
売上高	615,904	670,732
売上原価	418,210	447,143
売上総利益	197,693	223,589
販売費及び一般管理費	164,807	217,014
営業利益	32,885	6,574
営業外収益		
為替差益	1,040	—
確定拠出年金返還金	256	549
補助金収入	100	100
その他	167	582
営業外収益合計	1,564	1,231
営業外費用		
為替差損	—	3,851
その他	0	0
営業外費用合計	0	3,851
経常利益	34,450	3,954
特別利益		
保険解約返戻金	—	653
特別利益合計	—	653
税引前四半期純利益	34,450	4,607
法人税、住民税及び事業税	810	572
法人税等調整額	10,813	1,557
法人税等合計	11,623	2,130
四半期純利益	22,827	2,477

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ビッグデータ・AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	5,748千円	5,563千円

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

1. 2025年6月27日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2025年7月25日に割当手続きが完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2025年6月27日付「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 6,818株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の取締役の報酬等として当社の普通株式を処分するものであり、当該普通株式と引換えにする金銭の払込み、又は財産の給付は要しないこととします。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2025年6月27日開催の取締役会の前営業日(2025年6月26日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,620円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(11,045,160円)です。
(3) 割当先	取締役3名 6,818株 ※社外取締役を除きます。
(4) 割当日	2025年7月25日

2. 2025年6月16日開催の取締役会において決議されました、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関し、2025年7月28日に割当手続きが完了いたしました。自己株式の処分の概要は以下のとおりです。本件の詳細につきましては、2025年6月16日付「従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。

自己株式の処分の概要

(1) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 666株
(2) 処分価額及び処分総額	本自己株式処分は、当社の従業員に対する報酬として当社の普通株式を処分するものであり、当該従業員に対して支給された金銭報酬債権の全部の現物出資と引換えに行います。(※) ※ 当該普通株式の公正な評価額は、2025年6月16日開催の取締役会の前営業日(2025年6月13日)における東京証券取引所における当社の普通株式の終値(1,544円)に上記の処分する株式数を乗じた金額(1,028,304円)です。
(3) 割当先	従業員2名 666株
(4) 割当日	2025年7月28日